

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年6月24日
【事業年度】	第23期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
【会社名】	太平洋セメント株式会社
【英訳名】	TAIHEIYO CEMENT CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田浦 良文
【本店の所在の場所】	東京都文京区小石川一丁目1番1号
【電話番号】	03(5801)0260
【事務連絡者氏名】	経理部経理グループリーダー 今井 英人
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区小石川一丁目1番1号
【電話番号】	03(5801)0260
【事務連絡者氏名】	経理部経理グループリーダー 今井 英人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

2021年6月30日に提出いたしました第23期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部【企業情報】

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【注記事項】

（連結包括利益計算書関係）

（退職給付関係）

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【注記事項】

（連結包括利益計算書関係）

注1．その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

（訂正前）

	（単位：百万円）	
	前連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）	当連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
< 中略 >		
退職給付に係る調整額		
当期発生額	9,073	9,900
組替調整額	63	1,077
税効果調整前	9,009	10,978
税効果額	2,815	3,515
退職給付に係る調整額	6,193	7,463

< 後略 >

（訂正後）

	（単位：百万円）	
	前連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）	当連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
< 中略 >		
退職給付に係る調整額		
当期発生額	9,102	9,823
組替調整額	79	1,107
税効果調整前	9,023	10,930
税効果額	2,829	3,467
退職給付に係る調整額	6,193	7,463

< 後略 >

(退職給付関係)

(訂正前)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

< 中略 >

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)
退職給付債務の期首残高	75,951	74,850
勤務費用	3,188	3,245
利息費用	916	744
数理計算上の差異の発生額	3	1,946
退職給付の支払額	5,494	5,383
過去勤務費用の当期発生額	567	782
その他	282	1,554
退職給付債務の期末残高	74,850	73,067

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付債務を含めております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)
年金資産の期首残高	69,552	60,942
期待運用収益	1,327	1,229
数理計算上の差異の発生額	8,502	11,065
事業主からの拠出額	851	823
退職給付の支払額	2,284	2,354
その他	2	243
年金資産の期末残高	60,942	71,462

(注) 簡便法を採用している連結子会社の年金資産を含めております。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2020年 3月31日)	当連結会計年度 (2021年 3月31日)
積立型制度の退職給付債務	51,687	49,888
年金資産	60,942	71,462
	9,254	21,574
非積立型制度の退職給付債務	23,162	23,178
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	13,908	1,604
退職給付に係る負債	24,999	24,703
退職給付に係る資産	11,090	23,099
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	13,908	1,604

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付債務及び年金資産を含めております。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
勤務費用	3,188	3,245
利息費用	916	744
期待運用収益	1,327	1,229
数理計算上の差異の費用処理額	259	1,279
過去勤務費用の費用処理額	195	201
その他	278	326
確定給付制度に係る退職給付費用	3,120	4,166

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含めております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
過去勤務費用	762	580
数理計算上の差異	8,246	10,397
合計	9,009	10,978

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
未認識過去勤務費用	40	621
未認識数理計算上の差異	14,018	3,621
合計	13,978	3,000

(注) 上記は当社及び連結子会社に関するものであり、退職給付に係る調整累計額には、上記のほか、持分法適用会社の未認識項目(持分相当額)が計上されております。

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
株式	56%	48%
生保一般勘定	13%	11%
債券	19%	20%
その他	12%	22%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度17%、当連結会計年度19%、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度26%、当連結会計年度29%含まれております。

< 中略 >

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度(確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の企業型年金制度を含む。)への要拠出額は、前連結会計年度179百万円、当連結会計年度178百万円であります。

(訂正後)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（主に積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

< 中略 >

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)
退職給付債務の期首残高	86,100	86,267
勤務費用	3,190	3,246
利息費用	1,004	816
数理計算上の差異の発生額	1,996	1,936
退職給付の支払額	5,541	5,430
過去勤務費用の当期発生額	268	-
その他	215	1,884
退職給付債務の期末残高	86,267	84,952

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付債務を含めております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)
年金資産の期首残高	79,701	72,359
期待運用収益	2,031	1,980
数理計算上の差異の発生額	7,450	11,420
事業主からの拠出額	1,824	1,659
退職給付の支払額	3,558	3,165
その他	189	906
年金資産の期末残高	72,359	83,347

(注) 簡便法を採用している連結子会社の年金資産を含めております。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2020年 3月31日)	当連結会計年度 (2021年 3月31日)
積立型制度の退職給付債務	67,319	65,753
年金資産	72,359	83,347
	5,040	17,594
非積立型制度の退職給付債務	18,947	19,198
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	13,908	1,604
退職給付に係る負債	24,999	24,703
退職給付に係る資産	11,090	23,099
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	13,908	1,604

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付債務及び年金資産を含めております。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
勤務費用	3,190	3,246
利息費用	1,004	816
期待運用収益	2,031	1,980
数理計算上の差異の費用処理額	258	1,292
過去勤務費用の費用処理額	180	186
その他	338	348
確定給付制度に係る退職給付費用	2,580	3,538

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含めております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
過去勤務費用	78	226
数理計算上の差異	9,100	11,155
合計	9,023	10,930

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
未認識過去勤務費用	816	591
未認識数理計算上の差異	14,870	3,714
合計	14,054	3,123

(注) 上記は当社及び連結子会社に関するものであり、退職給付に係る調整累計額には、上記のほか、持分法適用会社の未認識項目(持分相当額)が計上されております。

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
株式	59%	60%
生保一般勘定	11%	11%
債券	18%	18%
その他	12%	11%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度22%、当連結会計年度22%、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度15%、当連結会計年度15%含まれております。

< 中略 >

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度(確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の企業型年金制度を含む。)

への要拠出額は、前連結会計年度2,288百万円、当連結会計年度2,588百万円であります。